



# 平成 24 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 1 月 27 日

上場会社名 **信金中央金庫**  
 コード番号 8421  
 代表者 (理事長) 田邊 光雄  
 問合せ先責任者 (総合企画部長) 須藤 浩  
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 2 月 13 日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 有  
 四半期決算説明会開催の有無 無

上場取引所 東京証券取引所  
 URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/>  
 TEL (03) 5202-7624  
 配当支払開始予定日 ー  
 特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満切捨て、小数点第 1 位未満は切捨て)

## 1. 平成 24 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 3 四半期	303,786	9.5	32,334	△11.0	22,398	△19.5
23 年 3 月期第 3 四半期	277,236	△11.2	36,355	108.3	27,831	0.9

(注) 包括利益 24 年 3 月期第 3 四半期 △2,524 百万円 (ー%) 23 年 3 月期第 3 四半期 33,389 百万円 (ー%)

	1 口当たり 四半期純利益	潜在出資調整後 1 口当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期第 3 四半期	4,757 27	ー
23 年 3 月期第 3 四半期	5,911 17	ー

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1 口当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24 年 3 月期第 3 四半期	31,418,594	1,026,037	3.2	216,153 27	32.19
23 年 3 月期	31,502,697	1,043,267	3.2	219,425 69	31.76

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 3 四半期 1,017,697 百万円 23 年 3 月期 1,035,229 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 21 号)」に基づき算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期 (普通出資)	ー	ー	ー	2,500 00	2,500 00
(優先出資)	ー	ー	ー	6,500 00	6,500 00
24 年 3 月期 (普通出資)	ー	ー	ー		
(優先出資)	ー	ー	ー		
24 年 3 月期(予想) (普通出資)				2,500 00	2,500 00
(優先出資)				6,500 00	6,500 00

(注 1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 無

(注 2) 四半期配当は、信用金庫法及び協同組織金融機関の優先出資に関する法律で定められていないため実施しておりません。

## 3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 口当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	345,000	△4.2	38,000	△0.4	28,500	2.1	5,601	97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無

② ①以外の会計方針の変更 無

③ 会計上の見積りの変更 無

④ 修正再表示 無

(4) 発行済出資口数

①期末発行済出資口数 (自己出資を含む)

24年3月期第3四半期 4,708,222口 (普通出資4,000,000口、優先出資708,222口)

23年3月期 4,708,222口 (普通出資4,000,000口、優先出資708,222口)

②期末自己出資口数 24年3月期第3四半期 ー口、23年3月期 ー口

③期中平均出資口数 (四半期累計)

24年3月期第3四半期 4,708,222口

23年3月期第3四半期 4,708,222口

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

(補足説明資料)

平成24年3月期 第3四半期決算説明資料

四半期連結財務諸表  
（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預け金	2,026,383	1,843,197
買入手形及びコールローン	750,984	1,356,168
買現先勘定	86,983	69,988
債券貸借取引支払保証金	93,138	302,157
買入金銭債権	495,643	414,994
特定取引資産	466,569	489,002
金銭の信託	211,106	192,107
有価証券	21,516,667	20,662,966
貸出金	5,254,813	5,468,849
外国為替	4,001	3,248
その他資産	419,077	424,218
有形固定資産	76,745	75,444
無形固定資産	14,271	15,089
繰延税金資産	28,823	28,278
債務保証見返	81,515	99,043
貸倒引当金	△23,811	△26,082
投資損失引当金	△215	△78
<b>資産の部合計</b>	<b>31,502,697</b>	<b>31,418,594</b>
<b>負債の部</b>		
預金	21,568,801	22,971,828
譲渡性預金	530	23,606
債券	4,323,600	4,053,830
特定取引負債	139,458	145,278
借入金	630,950	743,150
売渡手形及びコールマネー	435,272	538,640
債券貸借取引受入担保金	2,843,378	1,403,197
外国為替	144	93
その他負債	406,050	384,680
賞与引当金	1,413	748
役員賞与引当金	64	—
退職給付引当金	20,363	21,364
役員退職慰労引当金	498	502
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	22	24
再評価に係る繰延税金負債	7,366	6,567
債務保証	81,515	99,043
<b>負債の部合計</b>	<b>30,459,430</b>	<b>30,392,556</b>

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
出資金	490,998	490,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	395,280	403,040
会員勘定合計	986,957	994,717
その他有価証券評価差額金	35,783	113,031
繰延ヘッジ損益	2,490	△100,560
土地再評価差額金	13,875	14,673
為替換算調整勘定	△3,876	△4,164
その他の包括利益累計額合計	48,272	22,979
少数株主持分	8,037	8,340
純資産の部合計	1,043,267	1,026,037
負債及び純資産の部合計	31,502,697	31,418,594

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	277,236	303,786
資金運用収益	208,052	202,671
(うち貸出金利息)	40,429	34,482
(うち有価証券利息配当金)	156,629	158,145
役務取引等収益	23,266	24,008
特定取引収益	11,438	13,783
その他業務収益	28,930	59,570
その他経常収益	5,547	3,751
経常費用	240,881	271,452
資金調達費用	167,968	151,633
(うち預金利息)	89,882	63,592
(うち債券利息)	42,602	36,369
役務取引等費用	8,141	7,872
特定取引費用	848	51
その他業務費用	17,612	63,138
経費	34,351	34,597
その他経常費用	11,958	14,160
経常利益	36,355	32,334
特別利益	5,068	—
貸倒引当金戻入益	4,956	—
投資損失引当金戻入益	111	—
その他の特別利益	0	—
特別損失	95	28
固定資産処分損	64	27
その他の特別損失	30	0
税金等調整前四半期純利益	41,328	32,305
法人税、住民税及び事業税	542	902
法人税等調整額	12,715	8,635
法人税等合計	13,257	9,538
少数株主損益調整前四半期純利益	28,070	22,767
少数株主利益	239	369
四半期純利益	27,831	22,398

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,070	22,767
その他の包括利益	5,318	△25,292
その他有価証券評価差額金	64,545	77,247
繰延ヘッジ損益	△58,631	△103,050
土地再評価差額金		798
為替換算調整勘定	△594	△288
四半期包括利益	33,389	△2,524
親会社株主に係る四半期包括利益	33,149	△2,894
少数株主に係る四半期包括利益	239	369

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

平成24年3月期  
第3四半期決算説明資料



信金中央金庫

< 目次 >

1. 損益状況【単体】	……	1
2. 資金調達・資産運用の状況【単体】	……	2
3. 有価証券の状況【単体】	……	2
(参考) 外国証券の内訳 (平成 23 年 12 月末)	……	2
4. 貸出金の状況【単体】	……	3
5. 信用金庫法にもとづくリスク管理債権の状況【単体】	……	3
6. 金融再生法開示債権【単体】	……	4
7. 自己資本比率 (国内基準)【連結・単体】	……	5
8. 有価証券の評価差額【単体】	……	5
(参考) 海外証券化商品の状況	……	6
9. デリバティブ取引の状況【単体】	……	7

1. 損益状況【単体】

(単位：億円)

	平成 24 年 3 月期 第 3 四半期	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期	増減
経常収益	2,849	2,594	255
資金運用収益	2,023	2,077	△54
役務取引等収益	52	55	△3
特定取引収益	134	110	24
その他業務収益	601	295	306
その他経常収益	37	55	△18
経常費用	2,544	2,242	302
資金調達費用	1,515	1,678	△163
役務取引等費用	56	59	△3
特定取引費用	0	8	△8
その他業務費用	633	178	455
経費	196	197	△1
その他経常費用	142	119	23
経常利益	304	351	△47
特別損益	△0	50	△50
税引前四半期純利益	304	402	△98
法人税等合計	86	128	△42
四半期純利益	218	274	△56

(単位：億円)

	平成 24 年 3 月期 第 3 四半期	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期	増減
業務粗利益	614	625	△11
経費（除く臨時処理分）	192	193	△1
業務純益 （一般貸倒引当金繰入前）	422	432	△10
一般貸倒引当金繰入額	29	-	29
業務純益	392	432	△40

## 2. 資金調達・資産運用の状況【単体】

(単位：億円)

	平成23年12月末	平成23年 3 月末	増減
資金調達	296,584	297,446	△862
資金量	270,772	259,217	11,555
預金	229,839	215,806	14,033
譲渡性預金	236	5	231
信金中金債	40,696	43,406	△2,710
借入金等	25,812	38,228	△12,416
資産運用	306,400	307,481	△1,081
短期市場運用	38,808	33,507	5,301
有価証券	206,947	215,479	△8,532
貸出金	54,688	52,547	2,141
金銭の信託その他	5,956	5,946	10

- (注) 1. 「借入金等」には、「コールマネー」、「債券貸借取引受入担保金」を含んでおります。  
 2. 「短期市場運用」は、「現金」、「預け金」、「コールローン」、「買現先勘定」、「債券貸借取引支払保証金」、「買入金銭債権」です。  
 3. 「金銭の信託その他」には、「特定取引資産」を含んでおります。

## 3. 有価証券の状況【単体】

(単位：億円)

	平成23年12月末	平成23年 3 月末	増減
有価証券	206,947	215,479	△8,532
国債	138,909	139,820	△911
地方債	3,402	3,700	△298
短期社債	—	199	△199
社債	14,406	13,071	1,335
株式	1,087	1,294	△207
その他の証券	49,141	57,391	△8,250
うち投資信託	2,212	2,281	△69
うち外国証券	44,461	52,560	△8,099

(参考)

外国証券の内訳 (平成23年12月末)

【証券種類別】 (単位：%)		【通貨種類別】 (単位：%)		【金利種類別】 (単位：%)	
	構成比		構成比		構成比
国・政府関係機関債	34.7	円	41.5	固定金利	27.5
政府保証債	9.0	US ドル	46.2	変動金利	59.6
金融機関債	20.8	ユーロ等	12.3	その他	12.9
事業債	8.8				
証券化商品	13.8				
投資信託ほか	12.9				

(注) 本表は管理会計ベースで作成しております。

#### 4. 貸出金の状況【単体】

(単位：億円)

	平成23年12月末	平成23年 3 月末	増減
貸出金	54,688	52,547	2,141
会員（信用金庫）	3,330	2,784	546
会員外	51,357	49,763	1,594
代理貸付	3,244	3,677	△433
直接貸出	48,112	46,085	2,027
国・政府関係機関	17,275	15,023	2,252
地方公共団体	5,551	5,911	△360
地方公社等	205	216	△11
公益法人等	488	287	201
事業会社	23,540	23,564	△24
非居住者	739	771	△32
その他	311	311	△0

- (注) 1. 代理貸付は、信用金庫の会員または会員となることのできる者に対して、信用金庫を通じて本中金の資金を貸し出すものです。  
 2. その他は、提携ローンおよび従業員貸付です。  
 3. 上記貸出金は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

#### 5. 信用金庫法にもとづくリスク管理債権の状況【単体】

(単位：億円)

	平成 23 年 12 月末	平成23年 3 月末	増減
破綻先債権	4	5	△1
延滞債権	119	121	△2
3ヵ月以上延滞債権	1	2	△1
貸出条件緩和債権	189	62	127
リスク管理債権合計(A)	315	192	123
(部分直接償却額)	( 6 )	( 6 )	( △0 )
貸出金合計(B)	54,688	52,547	2,141
貸出金に占める割合(A/B)	0.57%	0.36%	0.21%

- (注) 1. 破綻先債権とは、未収利息不計上貸出金（元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。  
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1.の破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。  
 3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、上記1.の破綻先債権および2.の延滞債権に該当しないものです。  
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1.の破綻先債権、2.の延滞債権および3.の3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。  
 5. 上記債権は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

## 6. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：億円)

	平成 23 年 12 月末	平成23年 3 月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13	13	0
危険債権	109	113	△4
要管理債権	191	65	126
不良債権合計(A)	315	192	123
(部分直接償却額)	( 6 )	( 6 )	( △0 )
総与信(B)	55,267	52,999	2,268
総与信に占める割合(A/B)	0.57%	0.36%	0.21%

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。
4. 上記債権は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

7. 自己資本比率（国内基準）

本件の開示内容については、信用金庫法施行規則第 135 条第 2 項および金融庁告示第 16 号第 5 条に基づきとりまとめたものです。

【連結】

（単位：億円、％）

	平成 23 年 12 月末	平成 23 年 3 月末	増減
自己資本比率	32.19	31.76	0.43
Tier 1 比率	23.13	23.06	0.07
自己資本額	13,903	13,448	455
Tier 1 金額	9,988	9,763	225
リスク・アセット等	43,181	42,335	846
総所要自己資本額	1,727	1,693	34

（注） 1. 総所要自己資本額＝リスク・アセット等×4％

2. 「連結自己資本比率（国内基準）」は、「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 21 号）」に基づき算出しております。

【単体】

（単位：億円、％）

	平成 23 年 12 月末	平成 23 年 3 月末	増減
自己資本比率	32.24	31.78	0.46
Tier 1 比率	23.04	22.96	0.08
自己資本額	13,715	13,267	448
Tier 1 金額	9,802	9,584	218
リスク・アセット等	42,532	41,740	792
総所要自己資本額	1,701	1,669	32

（注） 1. 総所要自己資本額＝リスク・アセット等×4％

2. 「単体自己資本比率（国内基準）」は、「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 21 号）」に基づき算出しております。

8. 有価証券の評価差額【単体】

（単位：億円）

	平成 23 年 12 月末		平成 23 年 3 月末		増減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	166,369	1,810	176,850	771	△10,481	1,039
株式	572	△96	789	△38	△217	△58
投資信託	2,212	△26	2,281	66	△69	△92
債券	118,182	1,937	117,839	782	343	1,155
外国証券	41,115	10	48,941	△28	△7,826	38
その他	4,286	△14	6,999	△10	△2,713	△4
満期保有目的債券	41,809	1,082	42,501	863	△692	219
合 計	208,178	2,892	219,352	1,635	△11,174	1,257

（注） 1. 残高は貸借対照表計上額です。

2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めております。

3. 変動利付国債および C L O 等証券化商品の一部については、平成 20 年 12 月末にその他有価証券から満期保有目的債券の区分に変更しております。

4. 満期保有目的債券に振替えたその他有価証券に係る評価差額は△234 億円（平成 23 年 3 月末：△286 億円）であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(参考)

海外証券化商品の状況

(1) 海外証券化商品の残高は、4,823 億円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成 23 年 12 月末		平成 23 年 3 月末	
	残高	評価差額	残高	評価差額
CLO (ローン担保証券)	4,611	268	5,098	223
RMBS (住宅ローン担保証券)	—	—	—	—
CDO (債務担保証券)	—	—	7	△0
サブプライム関連	—	—	—	—
その他の CDO	—	—	7	△0
ABS (資産担保証券)	212	8	241	11
CMBS (商業用不動産ローン担保証券)	—	—	—	—
合計	4,823	276	5,347	235

- (注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。残高は貸借対照表計上額です。  
2. CLO は、海外の事業会社向け担保付ローンを裏付資産とするもので、約 9 割が格付 AA 以上です。  
3. RMBS には、米国の連邦政府機関および政府支援機構の発行する証券 (残高 4,340 億円、評価差額 52 億円、その約 8 割がジニーメイ債となっており、ジニーメイには、米国政府の保証が付いております。)を含んでおりません。  
4. その他の CDO は、海外企業の信用リスクを対象とするクレジット・デリバティブ等を裏付資産とするものです。  
5. ABS は、クレジットカード会社が保有する債権等を裏付資産とするもので、全て格付 AAA となっております。  
6. 満期保有目的債券へ振替えたその他有価証券に係る評価差額は△232 億円 (平成 23 年 3 月末: △275 億円)であり、本表の評価差額には含んでおりません。
- (2) 本中金は、SIV (投資目的会社) への投融資、レバレッジド・ファイナンス、モノライン保険会社を取引相手とするクレジット・デリバティブ取引は行っておりません。
- (3) 国内住宅ローン債権等を裏付資産とした国内証券化商品の残高は 4,989 億円であり、評価差額は 3 億円となっております。

9. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 23 年 12 月末		平成 23 年 3 月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	95,618	△1,871	104,900	△33
	合計		△1,871		△33

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ (ヘッジ会計適用分) の残存期間別想定元本

(単位：億円)

		平成 23 年 12 月末				平成 23 年 3 月末			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
受取固定・ 支払変動		17,360	26,500	800	44,660	15,450	31,210	800	47,460
受取変動・ 支払固定		1,122	5,181	43,804	50,109	1,747	6,478	48,237	56,463
受取変動・ 支払変動		—	849	—	849	—	977	—	977
金利スワップ 想定元本合計		18,482	32,531	44,604	95,618	17,197	38,665	49,037	104,900

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 23 年 12 月末		平成 23 年 3 月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	10,728	97	13,048	99
	為替予約	6,216	227	8,199	△215
	合計		324		△116

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

## (2) ヘッジ会計非適用分

## イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 23 年 12 月末			平成 23 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	263,060	322	322	291,404	156	156
	その他	65,476	△332	△107	55,043	△128	7
	合計		△9	215		28	163

## ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 23 年 12 月末			平成 23 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	818	21	21	1,014	22	22
	為替予約	840	1	1	946	△6	△6
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	合計		22	22		15	15

## ハ. 株式関連取引

該当ありません。

## ニ. 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 23 年 12 月末			平成 23 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	231	△0	△0	104	0	0
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	合計		△0	△0		0	0

## ホ. 商品関連取引

該当ありません。

## ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。